

「京都府政の重要課題に関する政策研究業務」 研究成果報告書

＜調査研究の概括＞

現在の京都府の重要な政策課題を対象に、①市町村行革支援、②薬物乱用防止相談支援、③人材確保のあり方という3つのテーマについて、「ワーキング・グループ」を本学関係分野教員と京都府担当職員等とともに設置するなどして、各施策現場での実態調査、分析・評価、先進地調査等を行い、政策提案を行った。

市町村行革支援では、市町村の行財政運営について、不断の見直しが必要となるが、スリム化（H9→H24の間に一般行政職員数27%削減）等の取組だけでは、立ちゆかなくなっていることから、中長期的な課題も想定しつつ、個々の市町村の実情・ニーズを踏まえつつ、効果的かつ現実的な取組が可能となるよう、支援を行っていくための取組について調査研究を行った。調査研究に当たっては、府内全市町村を対象とするヒアリング調査、先進自治体調査を行うとともに、テーマ別の連絡会議・意見交換会の開催し、府内市町村との意識・情報共有を図りながら進めてきた。

これらのヒアリング調査、先進自治体調査、テーマ別の連絡会議・意見交換会等の成果は、今年度、KPIが発刊するブックレットとしてとりまとめた。

薬物乱用防止相談支援では、都市部とは異なる種々の条件を抱えていると思われる京都府北部の実際に即した、薬物依存の相談・支援サービスについて検討を行なうため、日々の業務で薬物依存者と関わる機会があると思われる関係機関の職員等へのグループフォーカスインタビューを行い、その結果をもとに公開セミナーを開催した。また、これらの意見交換を踏まえ、研究会において検討を深め、その結果を研究報告書としてとりまとめた。

併せて、乱用防止及び初期対応のためのリーフレットの作成を行なった。

人材確保のあり方については、京都府において平成15年度に、府職員として求める人材像を明確化するとともに、人物重視の採用を行うため試験の大幅な見直しを行い、その後も、人物重視の採用を一層推進するため、制度の見直しを継続して行ってきたところであるが、こうした経過を踏まえ、上級試験における能力実証のあり方に関して研究、検討を行った。

また、直近の社会・経済状況を踏まえた人材確保の課題もピックアップして検討を行い、これらの結果を研究成果報告書としてとりまとめた。

それぞれの研究内容については下記のとおりであり、研究成果報告書は別添のとおりである。

1 市町村行革支援に関する調査研究

市町村の行財政のあり方については、不断の見直しが必要となるが、スリム化（H9→H24の間に一般行政職員数27%削減）等の取組だけでは、立ちゆかなくなっていることから、中長期的な課題も想定しつつ、個々の市町村の実情・ニーズを踏まえつつ、効果的かつ現実的な取組が可能となるよう、支援を行っていくための取組について調査研究を行った。調査研究に当たっては、府内全市町村を対象とするヒアリング調査、先進自治体調査を行うとともに、テーマ別の連絡会議・意見交換会の開催し、府内市町村との意識・情報共有を図りながら進めてきた。

○ 検討体制

（京都府立大学）

青山 公三（公共政策学部教授）、小沢 修司（同教授）、藤沢 実（同准教授）窪田 好男（同准教授）、川勝 健志（同准教授）、杉岡 秀紀（同講師）、村山 紘子（京都政策研究センター研究員）

（京都府総務部）

中越 豊（自治振興課市町村行革担当課長）、真下 清博（同 税財政担当副課長）
山本 茂樹（同 行政担当副課長）、園田 研斗（同 税財政担当主事）

（財団法人 京都府市町村振興協会）

川口 秀樹（振興課長）

○ 検討の経過

① 研究会の開催第1回 4月26日（金）

第2回 5月24日（金）

第3回 7月10日（水）

第4回 9月4日（水）

第5回 12月10日（火）

② 市町村ヒアリング（府内全市町村） 5月～6月

③ 連絡会議・意見交換会の開催（参加者記載は大学関係のみ）

・第1回 京都府合併団体連絡会議ワーキング 8月1日（木） 参加者：青山、川勝、杉岡

・税外債権管理に係る市町村連絡会議 10月31日（木） 参加者：小沢、村山

・公共施設マネジメントに係る市町村連絡会議 11月11日（月） 参加者：川勝、藤沢

・人材育成に係る市町村連絡会議 11月15日（金） 参加者：杉岡、村山

・政策評価に係る市町村連絡会議 11月22日（金） 参加者：窪田、村山

・第2回 京都府合併団体連絡会議ワーキング 11月28日（木） 参加者：川勝

・第3回 京都府合併団体連絡会議 2月28日（金） 参加者：なし

④ 先進地視察調査

・滋賀県野洲市 市民生活相談課 8月6日（火）

・愛媛県 総務部管理局 市町振興課 連携推進係 8月26日（月）

・愛媛県西予市 総務企画部 企画調整課 8月27日（火）

○ 成果物

住民満足度向上へつなげるもうひとつの「自治体行革」に関するブックレットを出版

2 薬物乱用防止相談支援に関する調査研究

都市部とは異なる種々の条件を抱えていると思われる京都府北部の実際に即した、薬物依存の相談・支援サービスについて検討を行なうため、日々の業務で薬物依存者と関わる機会があると思われる関係機関の職員等へのグループフォーカスインタビューを行い、その結果をもとに公開セミナーを開催した。また、これらを踏まえ、乱用防止及び初期対応リーフレットの作成を行なった。

○ 検討体制

（京都府立大学）

山野 尚美（公共政策学部准教授）、藤沢 実（同准教授）、村山 紘子（京都政策研究センター研究員）、
（京都府）

入口 稔枝（健康福祉部 薬務課指導・啓発担当副課長）、中川 拓也（同副主査）

（研究協力者）

小牧 裕昭（独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター 精神科 精神保健福祉士）

○ 検討の経過

① 研究会の開催

第1回 4月25日（木）

第2回 7月4日（木）

第3回 12月17日（火）

第4回 1月16日（木）

第5回 3月17日（火）

②フォーカスグループインタビュー

- ・保護司・生活保護ケースワーカー 6月14日（金）
- ・精神保健福祉士／保健師・養護教諭 7月12日（金）

③公開セミナー

8月23日（金） 於：独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター

「これからの保健・福祉・医療領域における薬物関連問題への対応について」

講師：京都府立大学公共政策学部 山野 尚美 准教授

独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター 精神科医長 山野 純弘 氏

参加者：13名

11月15日（金） 於：中丹勤労者福祉会館

「薬物依存をもつ人とそのご家族の体験から学ぶ 薬物依存という病気とその回復」

講師：京都府立大学公共政策学部 山野 尚美 准教授

京都ダルクスタッフ

薬物依存をもつ男性/女性

薬物依存をもつ男性/女性の家族

参加者：50名

○ 成果物

リーフレットを作成（1万部）、研究成果報告書を提出

3 人材確保のあり方に関する調査研究

複雑・高度化する様々な地域課題に的確に対応し、府民の視点に立って良質な行政サービスを提供し続けていくためには、多様で優秀な人材の確保が極めて重要である。

京都府では、平成15年度に、府職員として求める人材像を明確化するとともに、人物重視の採用を行うため試験の大幅な見直しを行い、その後も、人物重視の採用を一層推進するための見直しを継続して行ってきた。

本調査研究では、こうした経過を踏まえ、上級試験における能力実証のあり方に関して研究、検討を行った。

また、景気回復に伴う民間企業の採用増加の動きがあるなかで、より多くの受験者を確保する方策や、大学生等の就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う採用試験の対応についても検討を行った。

○ 検討体制

（京都府立大学）

青山 公三（公共政策学部教授）、小沢 修司（同教授）、藤沢 実（同准教授）、杉岡 秀紀（同講師）

（京都府）

加納 伸晃（人事委員会事務局 次長）、谷 統一（同 総務任用課総務任用担当副課長）、

川口 浩平（同 総務任用課総務任用担当副主査）、川崎 浩孝（人事課 副課長）

○ 検討の経過

① 研究会の開催

第1回4月22日（月）

第2回5月1日（水）

第3回5月8日（水）

第4回5月16日（水）

第5回6月25日（火）

第6回7月23日（火）

第7回9月19日（木）

※ゲストスピーカー（（株）リアセック）

第8回10月3日（木）

第9回12月13日（金）

第10回1月9日（木）

第11回1月24日（金）

第12回2月6日（木）

第13回2月21日（金）

第14回3月19日（水）

② ヒアリング調査

○ 民間企業（4社）の採用担当者

9月6日（金）、9月9日（月）、11月1日（金）、11月8日（金）

○ メンタル面に関わる研究を行っている学識経験者等

8月2日（金）、11月22日（金）、1月9日（木）

○ 学生（就活後ろ倒しの影響） 2月17日（月）

○ 成果物

研究成果報告書を提出